

氏 名（本 籍）	カトウ カツトシ 加藤 勝敏（静岡県）
学 位 の 種 類	博士（工学）
学 位 記 番 号	工博甲第61号
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当者
学 位 授 与 の 年 月 日	平成26年3月13日
学 位 論 文 題 目	わが国の地域資源活用型産業振興施策台頭下における産業支援機能の整備条件に関する研究
論 文 審 査 委 員	（主査）教 授 岩崎 義一 教 授 吉川 眞 教 授 吉村 英祐

# 論文の内容の要旨

明治以降、地域産業振興の中核的施設として整備されてきた公設の工業試験場等の産業支援施設は、地域企業への技術指導や製品開発支援等いわゆる産業支援機能としての役割を果たしてきたが、経済社会や産業構造の変化等に伴い、その役割や支援内容は市場・経営・新事業創造支援等の領域まで拡大している。

一方、国土・地域開発政策は、国土総合開発法が国土形成計画法に改正されたように、1990年代中葉までの全国の産業開発施策と国土計画が軌を一つにしてきた時代から地域独自の開発政策による機能集約型都市構造の形成と地域産業政策の展開に大きくシフトしてきている。国土・地域開発政策は、国土計画の方針がシフトしてきたと雖も常に産業を原動力としてきており、地域での産業開発を必要としている点で昔と変わらない。これら背景並びに地域経済の長引く低迷等の影響により行政機関は、地域経済再生の名の下、気候・地形・自然・産業・伝統文化等各種地域資源の見直しと活用による産業振興施策を強力に全国展開してきている。こうした中で、地域の産業支援機能の担い手は、専ら当該機能を担ってきた産業支援施設のみならず、豊富な経験を有する事業主や有識者、さらにはこれを抱える企業や各種機関等に拡大してきている。

このため、今日の地域産業振興施策は、産業支援機能の新たな役割内容の特定は言うに及ばず、担い手とその関係をとるもつ役割の存在が重要な位置を占めており、施策の目標や目的に対応した各般の機関や人材の連係、並びに新事業創造に向けた活動環境の充実に係る計画条件や計画手法を明らかにすることが地域計画上の課題となっている。

本論文では、この課題に応えるべく、地域産業の成長要因と産業支援機能の関係、産業支援機能の空間的・歴史的展開にみる役割の変化とその要因、及び地域産業支援機能の強化に係る地域条件、の3項目について実態調査をもとに分析・評価を行い、地域資源活用型産業振興施策台頭下における産業支援機能の整備条件を明らかにした。

第1章では、上記3項目に対応して、地域産業の成長に産業支援機能の果たす役割の特定、産業支援機能の空間的・歴史的な展開にみる役割の変化とその要因の分析、及び地域要請型産業支援機能プロファイリングを通じた当該機能の整備条件と課題の明確化、により本研究の枠組みを明確にした。

第2章では、地域産業において1970年代以降一貫して成長をみているのは大都市部、地方部を問わずサービス業であり、この成長要因は地域に根ざす固有産業の存在によるものであることをシフト・シェア分析により明らかにした。地域に賦存する特徴的な資源の活用による事業化事例研究により、固有産業の振興には産業支援機能が重要な役割を果たしていることを確認した。

第3章では、これまで主として地域工業向けに設置されてきた産業支援施設の全国的・歴史的展開の実態や特性を分析するとともに、自前の地域産業である観光産業の実態調査を行った。その結果、企業立地因子の重点が研究開発や情報獲得利便性等の都市集積に関わる外部経済因子に移行してきている中で、産業支援施設は、機能として生産事業所向けの技術高度化支援から研究開発向けの人材や市場情報などソフト事業支援に変化させて時代の要請を担ってきていること、新事業展開や起業を支援する企業や人材を繋ぎ、調整し、そして世話を行う‘とりもつ機能’の保持と実施が必要かつ不可欠になっていること、さらに厚生経済確保の観点から政策的支援が有効であることを明らかにした。

第4章では、産業支援施設等が担う機能は、従来の主要な役割であった企業等からの依頼等の受身的で対症療法的な支援に加え、自らが潜在的な事業を発掘し事業化に結び付ける先導的な事業創出の役割を持つことを地域企業から求められていることを明らかにした。そして先導的な事業創出では、‘とりもつ機能’をプロジェクト全体に広げ、その担い手の意向や経験、資質、能力に配慮し、「世話人」、「調整人」、「支援者」の3者による構造的な支援体制の整備が必要であることを明らかにした。また、特に「世話人」はその役割から利他主義的意識を強く保持していることが要求されることを明らかにした。

まとめとして、これまでの成果を再整理するとともに、地域資源活用型産業振興施策台頭下における産業支援機能の整備条件は、‘とりもつ機能’の強化・拡充のために「世話人」、「調整人」、「支援者」の3者による担い手の支援構造を体制的に整備することが必要であること、また自由で多様な交流機会や場としての社交場及び地域資源情報の収集や管理、提供を行う資料室等の施設の整備と効果的配置が必要であることを記した。そして、今後の課題も記している。

## 論文審査の結果の要旨

グローバル化や産業構造変化の進展等に伴い、長引く社会的経済的疲弊に喘ぐ地域が拡大する中、地方自治体は政府の支援を仰ぐなどして産業振興に取り組んでいるが、この取り組み手法には導入（企業誘致）と内発（新事業創出）の大きく2種類が存在し、本論文は後者について、今日の代表的な地域産業政策（地域資源活用型産業振興施策）の展開という時代潮流に対応して各地に整備されてきている産業支援施設の有効活用に着眼した研究を纏めたものである。すなわち、地域資源活用型産業の地域産業政策上の位置を確認し、公設試験研究機関などの産業支援施設が担った機能を歴史的・地域的観点から明らかにするとともに、試験・実験等の企業支援の担い手が係る施設のみならず商工会など各種機関のほか企業や企業内技術者など多岐に亘ることから、支援の担い手を再定義して産業支援施設の有効活用に向けた整備条件を実態調査により明らかにしている。

本研究で得られた主な成果を以下に示す。

- (1) 高度成長期以降、一貫して成長をみているのは地域を問わずサービス業であり、この成長要因は地域固有産業の存在によるものであることをシフト・シェア分析により明らかにするとともに、地域に賦存する特徴的な資源の活用による事業化事例の研究により、地域固有産業の振興には産業支援機能が重要な役割を果たしていることを確認した。
- (2) 産業支援施設は、時代と共に地域企業の要請に適合する形で支援機能を果たしていること、新事業創出に必要な企業や人材を繋ぎ、調整し、そして世話をを行う‘とりもつ機能’の保持と実施が必要かつ不可欠であることを明らかにした。さらに、補助金など産業支援機能への政策的支援は国民経済（家計部門）の便益増大に寄与することを応用一般均衡モデルで示した。
- (3) 産業支援施設は、その機能として先導的な事業創出の役割の保持が地域企業から求められていること、そこでは‘とりもつ機能’として「世話人」、「調整人」、「支援者」の3者による構造的な支援体制の整備が必要であること、特に「世話人」は利他主義的意識を強く保持していることが要求されること、を明らかにした。

以上のように、本論文は地域で長きに亘り活用され所期の役割を担ってきた産業支援施設を今後の主たる産業支援機能として役割を確保していくことの必要性を明らかにしつつ、その役割確保のための対策を提案するとともに、その対策の妥当性を実態調査により検証している。これらの成果は、都市・地域計画はじめ地域産業開発計画、地域産業支援施設の点検と評価、地域産業支援機能の構築などに有用な資料となるものであり、今後の国内

外における地域計画技術の発展に大きく寄与するものである。よって、本論文は博士（工学）の学位論文として価値あるものと認める。